

第4章 公共施設の課題と今後の在り方

本書では、市内の公共施設（107 施設）を対象に、配置状況、建物の状況、施設の維持管理・運営状況、施設が提供するサービスの実態や利用状況等について、コストの状況を考慮して把握するとともに、施設種別及び地域別での概況と課題を整理・分析しました。

その結果、本市における公共施設に係る主な課題と改善の方向性として、以下の点が挙げられます。

なお、今後は、将来的な財政状況が厳しい見通しであることを前提に、既存施設の有効活用や、人口動向や市民ニーズの変化への対応、及び限られた資産・財源をより有効活用していく視点なども十分に考慮した上で、市域全体や施設種別・地域別での具体的な施設やサービスの在り方について検討していくことが必要となります。

1. 公共施設の課題と改善の方向性

（1）財政負担の縮減に向けた取組

対象施設（107 施設）の令和5年度実績における各施設の維持管理費・運営費の支出合計は約 38.5 億円であり、収入合計は約 9.7 億円であることから、収入以外の市の負担額は 28.8 億円となっています。また、築後 40 年以上を経過する施設が全体の約 50%を占めている状況からも、対象施設の維持管理・運営に関する市の財政負担は今後増加することが想定されます。さらに、これらの金額は、道路・上下水道施設等のインフラ施設を含んでいないことから、市が保有する公共施設が抱える財政負担は更に大きな金額になると考えられます。

また、中期財政収支見通しにおいては、投資的経費についてインフラ施設を含む公共施設の改修・更新等により大きく増加が見込まれており、令和10年度には約 77 億円となる見込みです。ただし、長期的な見通しとしても、人口減少や少子高齢化の進行が予想されることから、今後の生産年齢人口の減少に伴う歳入の減少や、扶助費の増加に伴う歳出の増加など、これまで以上に厳しい財政状況になっていくことが考えられます。

これらを踏まえ、施設の統廃合や長寿命化を図るとともに、PPP・PFI や指定管理者制度等の民間活力の導入、利用料金の見直し等による施設の効率的な維持管理・運営を行うことで、公共施設に係る将来的なライフサイクルコストの縮減を図っていくことが必要となります。

（2）市民の安全性確保

対象施設について耐震診断・耐震改修の対応が進められているものの、新耐震設計基準施行（昭和 56 年 6 月）以前に建築された公民館、木造の市営住宅、文化財・文化財収蔵庫などについては耐震診断・耐震改修が進んでいない状況となっています。また、施設の

老朽化の状況として、築後 30 年以上を経過する施設が全体の約 70%、築後 40 年以上を経過する施設が全体の約 50%を占めており、特に、避難場所に指定されている公民館、学校施設や、市民利用施設で比較的規模が大きい市民文化会館、図書館等において老朽化が進んでいます。

また、本市は、大規模地震時の影響を有する地域を抱えることや市域の一部が浸水想定地域となっており、一部の避難場所内に設置されている施設の中には、地震・洪水ハザードのリスクが比較的高い場所にある施設や老朽化の進んだ施設もあることから、防災機能の拡充等による安全性の向上も求められます。

今後は、施設の利用状況や存続の検討、耐震診断結果等に基づく全体での優先度や財源等を考慮した上で、耐震改修や老朽化対策等による安全性の確保が必要となります。

(3) 施設サービスの効率化と質の向上

1) 施設の利用改善や有効活用

利用状況としては、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度は大きく減少しましたが、徐々に回復傾向にあります。なお、スポーツ施設では、稼働率も比較的高くなっていますが、公民館や文化施設では稼働率が約 30%以下となっており、稼働率が著しく低い諸室も生じています。

今後は、各施設の老朽化の状況や利用の状況とともに、市民ニーズを踏まえ、公共施設・サービスの取捨選択を含めた優先度の検討やサービス内容の重点化（施設・サービスの選択と集中）の検討が必要となります。また、民間ノウハウの活用等によるサービス水準の向上（例：運営時間の延長や、提供事業内容の改善・拡充）など、維持管理・運営の効率化によるコスト縮減、利用増進やサービス向上に向けた取組を図っていく視点も重要となります。

2) 人口動向や都市構造の変化への対応

本市においては、近年の人口減少や少子高齢化が進んでおり、今後も人口減少・少子高齢化が更に進展していくことが想定されます。

特に学校施設や児童施設については、今後の更なる少子化の進展や財源の確保等を踏まえて、統合を含めた学校施設や児童施設の在り方を見直していくことが必要となります。

保健・福祉関連施設については、保健センターや老人福祉センターつきみ荘等で保健・福祉サービスの提供を行っていますが、特に高齢者福祉施設である老人福祉センターつきみ荘の老朽化が進んでいます。今後の高齢化の進行に伴う医療・福祉、余暇・レクリエーション活動などのニーズが高まることが想定されることから、社会情勢を踏まえて、公共施設における保健・福祉サービス等の在り方を見直していくことが必要となります。

施設種別では、各地域での生涯学習・余暇活動やコミュニティ拠点等としての役割を有する公民館は、児玉南地域を除く全ての地域に設置していますが、耐震性能や稼働率などの課題があります。

これらを踏まえ、各地域での将来的な人口動向や市民・地域活動へのニーズの変化等を

踏まえて、地域コミュニティ機能の強化に向けて、施設サービスの在り方を検討していく必要があります。

2. 今後の取組

本市では、平成 26 年度に公共施設の機能や配置の見直し、施設維持や運営の効率化など、中長期的な視点に基づく最適な施設配置や提供サービスの在り方の指針となる「本庄市公共施設再配置計画」（以下「公共施設再配置計画」といいます。）を策定しました。

また、平成 28 年度には、「公共施設再配置計画」の具体化に向けた取組を推進するに当たり、本市の公共施設について、中長期的な視点から適切な維持管理や計画的な予防保全体制の確立による長寿命化を図り、建て替えと比較した場合の財政負担の軽減及び予算規模に合わせた工事費用の平準化を行うことで、改修工事等の実施時期を適切に判断することを目的とした「本庄市公共施設維持保全計画」（以下「公共施設維持保全計画」といいます。）を策定しました。

さらに、令和 6 年度には、「公共施設再配置計画」及び「公共施設維持保全計画」の見直しに合わせて、本書の情報を参考に両計画を統合した「公共施設等総合管理計画（ハコモノ編）」を策定しました。

今後は、「公共施設等総合管理計画（ハコモノ編）」に基づく適正な規模・配置の基準や更新・統廃合・機能見直し等を含めた整理を図るとともに、長期を見据えた公共施設マネジメントに取り組んでまいります。